

第4回教育振興ビジョン検討第2部会 議事録

日 時 平成22年4月19日(月) 9:00~12:00

場 所 水産会館 研修室

出席者 (委員) 川本 健、杉浦 礼子、田尾 友児、高屋 充子、中村 武志、
松岡 美江子、山田 康彦、今野 明子、鈴木 英文、村林 守
(事務局) 山口副教育長、松坂学校教育分野総括室長、平野教育総務室長
岩間教育改革室長、齋藤高校教育室長、西口小中学校教育室長
福永教育振興ビジョン策定特命監、北原、川上、安田
計 20名

内 容
(事務局)

遠方の方もいらっしゃいますのに、朝早くから本当にありがとうございます。
定刻になりましたので、ただ今から第4回教育振興ビジョン検討第2部会を開催させていただきます。今日は、鈴木一良委員はご欠席とお伺いしています。
それでは開会にあたりまして、山口副教育長からご挨拶申し上げます。

(山口副教育長)

おはようございます。司会からも申し上げましたが、いつもより30分早く開始させていただきます。本日の議題は、「国際理解教育」、「キャリア教育」、「情報教育」という3項目で、それぞれ非常に大事な課題ばかりです。委員の皆様方には年度初めで多忙な時期、また、週初めということで仕事もやり繰りして出席いただいたことかと思えます。誠にありがとうございます。

前は「外国人児童生徒教育への対応」というテーマで、白塚小学校の青木様をお迎えして、いろんな話を聞かせていただきました。「学校の中で困っていること」、「ボランティアでいろいろ助けていただけるような人の話」、「子どもたちの周りも含めて多文化共生教育が必要なんじゃないか」というようなことを話していただき議論が盛り上がったと思っています。この概要については、5月10日の教育改革推進会議で部会長さんから報告をいただくことになっていますが、今日もさっとおさらいをしていただければと思います。

「国際理解教育の推進」については、グローバル化が進む中で、「子どもたちが国際的に活躍する、活躍できる」とはどういうことかということも含めてご議論いただければと思っています。「自分の国の文化や地域のことを語れなくて、相手のことが理解できるのか」ということもあると思います。そのあたりもご意見をいただきたいと思っています。

「キャリア教育の充実」については、「勤労観や職業観が今の子どもたちにはない」ということですが、私は「大人が子どもたちの勤労観や職業観を奪っているのではないか」と思っています。今の大人は子どもたちに何もさせません。もっと私たちより上の人たちは、「親の背中を見て育ってきた」と思っています。子どもたちが自ら職業観や勤労観を学べる場をもっと設定する必要があるのではないかと思います。地域別県民懇談会で県民の方々から、「もっと高校生にアルバイトをさせたらどうか」、「子どもたちを信じて、非行に走るとか、勉強が嫌いになると言わないで、自ら職業とか働くということはどういうことを学ばせたらどうか」という話もありました。これについても賛成反対いろいろな意見がありますが、皆さんからもご意見をいただければと思っています。

「情報教育の推進」については、全国学力・学習状況調査の中で「携帯電話の保有率が全国平均より三重県は高い」ことや、「ゲームをする時間も長い」ということがあります。これは別の部会の「規範意識の育成」というテーマでも議論をいただきました。多くの情報の中から自分にとって有益な情報を取捨選択していけるかというリテラシー、情報活用能力が問われていると思っています。

忌憚の無いご意見を賜って、良いビジョンを作り上げていただければと思っています。予定では今年度の11月には策定ということで、夏ぐらいまでには中間案ができればと思っていますので、何とぞよろしくお願いたします。

(事務局)

次に、審議に入る前に、委員の紹介をさせていただきます。資料1を見ていただけますでしょうか。平成22年度の新たな第2部会の委員名簿を付けています。鈴鹿市の杉嶋様が異動になられて、鈴鹿市から後任の鈴木英文様を推薦いただきましたので、部会委員として来ていただくことになりました。

それでは、以降の進行につきまして、部会長よろしくお願いたします。

(部会長)

おはようございます。先ほどの副教育長さんのお話にもありましたが、本日は議題がたくさんあります。1つの項目が1時間以内には終わらないと、最後まで終わらないと思っています。早速ですが、事項書の3(1)にあります、「外国人児童生徒への対応」にかかる議論の骨子について、事務局から説明をお願いします。

(事務局)

それでは、説明させていただきます。資料の3ページ、資料2をご覧ください。貴重な時間ですので、説明はなるべく簡潔にさせていただきます。これからまだ意見をいただきたい点もありますので、まず5ページの主な論点を見てください。大きく3つの論点で議論をいただきました。1つ目が、「多文化共生の教育について」、2つ目が「外国人児童生徒が学びやすい環境づくりについて」、3つ目が「外国人児童生徒に対する教育・指導の充実について」ということで、それぞれいくつか視点を設けさせていただきました。

この中で、「多文化共生の教育」の中の「教員はどのような学級経営を行えば良いか」の「外国人児童生徒の長所や特性を認めあえるようにするため、どう取り組むか」あたりは、あまり検討いただけていないので、また意見をいただければと思います。

2番目の論点につきましては、「高校進学」についてはいくつか意見をいただけていますが、「不就学の問題」や「相談支援体制の充実」、「関係企業との連携」あたりはあまり意見をいただけていないと思います。

(3)の「外国人児童生徒の教育・指導の充実について」も、「自己実現につながる指導に向けてどうするのか」、「教員の資質向上、指導できる人材の確保」あたりも、まだまだ意見をいただけたらありがたいと思っています。逆にそれ以外のところは非常に深いところまで議論いただき、大変ありがたく思っております。

6ページには参考として、前回、鈴鹿市から先進事例を紹介いただきましたので、概略をまとめておきました。

7ページ以降に前回いただいたご意見を「課題認識」と「基本的な取組方向」でまとめております。「課題認識」の中には、こちらがあまり気がついていなかった課題もありまして、例えば7ページ一番下、「外国人児童生徒に必要な指導は日本語指導であると狭くとらえられる傾向があり、人員配置も日本語指導に必要な児童生徒に対して行われている。しかし、実際には生活適応指導、日本の学校のことがわからない保護者への支援、周囲との仲間づくりの支援、多文化共生のあり方を考えさせる学習活動、生活が困窮している家庭への支援制度の紹介、関係機関や地域との連携等、教員がしなければならないことは多岐にわたる」といったこと。あるいは8ページ下から5つ目、「学習教材は、ほとんどが手作りで、転校を繰り返した場合、学習の引継ぎが難しくなる」。その下にあります「リライト教材の著作権の問題」。また「日本語の学習言語習得には平均7年かかる」といったご指摘もありました。

9ページ「今後の取組方向」では、最初の基本的な考え方のところで大変貴重な示唆をいくつかいただいたと思っています。1つ目の「外国人児童生徒を含むすべての子どもたちに、そうした教育を受ける権利を保障する『覚悟』をビジョンに盛り込むべきである」というご意見、あるいはその下の「外国人児童生徒が来てくれたから、今までの社会、教育、行政の弱さが明らかになりつつあると考えるべきであり、多くの課題を解決する好機ととらえて議論していく必要がある」というご意見、さらにその下にあります「三重県は日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍率が全国一高いという点をメリットとしてとらえ、外国人児童生徒にかかる教育課題と向き合う中で得られた気づきを、すべての子どもたちの学力保障の視点として今後に活かしていくべきである」というご意見などがございました。

11ページを見ていただきますと、(4)の「外国人児童生徒に対する教育・指導の充実」につい

て、特に日本語指導に関して様々なご意見をいただきました。鈴鹿市が使っている「JSLバンドスケール」や「リライト教材」に絡んでたくさんの意見をいただいています。

12ページには、「拠点校」等に関していただいた意見がございます。下から3つ目の は、小中学校においては、拠点校方式にメリット・デメリット、双方あるだろうということで、「各市町が柔軟に判断をすべきである」ということ、その下の は、「高校においては『拠点校』を設けることを推進する意義がある」ということです。最後には「外国人生徒の将来の自己実現に向けた教育の拠点とすることを見据え、例えば「卒業時の運転免許取得」等を目標として掲げる教育課程の学科を、高校にいくつか開設することを検討する必要がある」という意見もいただきました。

(部会長)

ただ今説明いただきました、「外国人児童生徒の対応」については、今日、もう少し議論をしていただきまして、それを5月10日の教育改革推進会議の中で報告させていただくつもりです。追加あるいは補足のご意見がありましたら、より充実した内容にすることができると思います。また、既にいただいた意見についても、修正等がありましたら、出していただきたいと思ひます。

(山口副教育長)

資料の5ページ(2)の で「関係企業や地域とどう連携するか」ということに関して、愛知県は大手自動車メーカーが中心になって基金をつくって、外国人の子どもたちの教育に役立っているという話があります。「税の二重取りではないか」という話もあるのですが、企業の方々がみえるので、そのあたりのニュアンスを聞きたいと思ひます。三重県の場合は大きな企業はありません。工場はたくさんあるのですが、本社機能を持つ大手の企業はありません。そこで外国人を雇ってみる企業を中心に、もっと広く薄く、「外国の子どもたちのための教育」ということで、三重県の教育委員会なり、国際室なり県庁全体で基金をお願いした場合、企業の方々とか地域の方々から賛同が得られるのかどうか。健康福祉部に「次世代育成応援ネットワーク」というのがありまして、そこではいろんな企業の方々から広く薄く援助をもらっているわけですが、そういうようなことができないかと思ひます。前回、「リライト教材」等、いろんな議論はしていただいたのですが、やっぱり財源の問題が出てきます。「財源の問題とともに雇う側の責任もあるのではないか」ということを個人的には思っています、そのあたりを聞かせていただければと思ひます。

(委員)

私の会社には、現在、中国とカンボジアの職員がいます。研修制度で本人だけが派遣されてきていますので、実際には家族はみえていません。三重県の北勢地区で、ショッピングセンターに行くと、外国人の方が多数見受けられますので、「かなりたくさんみえているんだな」ということは感じています。今、企業は皆さん経営が非常に大変な状況にありますので、どういう形でそういう人たちのお役立ちができるかというところは、しっかりと議論していかなければいけないと思ひます。

今、この社会は確実に国際化に向かっていて、グローバル化も避けて通れないと思ひます。その中で新興国が非常にクローズアップされていて、企業として「今後、新興国と良い関係を築いていかなければならない」と思ひますので、できることがあれば何かさせていただくことでもあるのではないかと思ひます。

(部会長)

私が以前勤めた学校で、「家族の方のビザが切れる」というような事態が起こって、雇ってみる企業の経営者の方が東奔西走して、その問題の解決に当たっていただいたことがありました。おかげでその子どもさんも高校に安心して通える状況になったことがあります。

一方で高校に通っている子どもは学校で日本語を習って、日本語が少し達者になってくるわけです。そうすると、家族の中で一番日本語が達者になるのは、この子どもで、例えばお父さんやお母さんが企業と話があると、通訳代わりに子どもが出て行って、学校休んじゃうわけです。その子の場合には、本当に学校をサボっているのではなくて、そういうことがよくありました。何も企業とは限りません。自治体に何か届けを出すときにも、その高校生の子どもが出て行かなくてはならなくて、遅刻とか早退とか休んでしまうことがよくあって、学校での学習に支障が生じることがありました。

(委員)

私は、地元の企業にアドバイスをしに行くことが頻繁にあります。その中には、メーカーが多いのですが、特に中国の方を中心に「働く」ことだけを目的にした社員が何百人もいるようなところも県内にたくさんあります。そういった方々を受け入れて、人材育成を担当している方々の悩みは、「生活習慣が違うので、そこから教育をしなければいけない」ということにあるようです。「日本で勤めるにはこういうことが必要だよ」とか、「会社名を背負って雇用しているので、就業時間だけではなくて、アフターファイブについても、日本の場合にはこういうところに気をつけなければいけないのだよ」というところを本来は指導したいのだけれども、できなくて困っている企業が結構あります。

一方、今までと違ってこれからは、家族で日本で生活し、日本語もある程度話すことができ、母国語も話すことができる人が育ってきます。この人たちが企業に入っていくことができれば、今まで社員を育てることに悩んでいた経営者の方々は、その人たちを通じて教育することができてるのではないかと考えます。そうしますと、実際にまだ小学校、中学校、高校に就学している子たちを育てるということは、地域企業にとっていろんな意味でメリットになると思いますので、賛同していただける企業は多いのではないかと思います。

(部会長)

将来の人材を育てるためには、教育に投資も必要ということですね。

(委員)

子どもたちが親について行って通訳をするというその役割を、家族という小さい集団ではなくて、組織という大きな集団に対しても、同じように果たしてくれることが、期待ができる時代になってきているのではないかという感覚を持っています。

(委員)

私は「基金をつくる」ということに賛成ですが、企業と教育委員会が1対1でするのは困難だと思います。地域には必ず商工会議所があるので、そこと市町の教育委員会が話し合うということがあってしかるべきじゃないかと思います。そうすれば、地域で一気にできるような気がします。

(委員)

実際に、商工会議所の方々は、そういう活動をされています。基金まではいかないですが、家族の支援に行かれたりしています。

(委員)

私、実は昨年まで外国人児童生徒の教育を担当してまして、本市における日本語教育のシステム作りをやっていたのです。

基金の話が出ていますんですけど、計算上はできるかとは思いますが、現実的には非常に厳しいところがあると思います。

といいますのは、外国人の場合は、企業が直接雇用している訳ではなく、多くは派遣業者が雇用していますし、派遣業者も非常に小さい業者がしのぎを削っている状態です。理想は素晴らしいですけど、現実的には現場のレベルにいけばいくほど、難しいところがあると思います。もっと大きい視野で、企業に対して社会貢献を検討してもらうとか、日本経済を支えていく役割を担っているところで基金を設定していただければ可能かとは思いますが、現場レベルではなかなか難しいと思います。

(部会長)

ちなみに企業でなくても、教育委員会と商工会議所で、何かの問題で会議を定期的に持っているとか、連携しているとか、接点はあるのですか。

(委員)

鈴鹿市の場合は、やはり外国人労働者が多いということで、商工会議所さんなどは何らかの形で関心を持ってらっしゃって、企業向け研修会に呼ばれることが多くあります。教育委員会としては、

保護者として果たして欲しい役割もありますので、企業に協力を依頼しているところがあります。

(委員)

今の議論で「民間の協力を得る」ということについては、賛成ですが、前回、「外国人の子どもたちに教育を受ける権利を保障する『覚悟』をビジョンに盛り込むべきだ」という発言をしたのは私で、「その保障をするのは、あくまで政府だ」という趣旨で発言したつもりです。そういう意味では、地方政府である三重県、あるいは三重県教育委員会がそういう「覚悟」を持つというのも非常に大事だと思います。では、企業とか地域社会の協力を得ながら進めていくことになった場合、基金を作ったり、協力を求めたりするときに、どう考えていったら良いかということですが、前回、青木先生からいろいろおうかがいした中で、地域社会全体の問題として地域全体で取り組むということが非常に重要だと私も感じました。やはり、一種の「地域の戦略」みたいな形で取り上げることが必要じゃないのかと感じます。

例えば前回、スウェーデンのことをご紹介したのですが、スウェーデンは単に人道的な立場で外国人の子どもたちに教育サービスを提供しているということではなく、国家戦略の一環として、国際化政策の中に組み込んで、「教育はどうだ」ということを検討しています。そして、外国人の方には「スウェーデン語で学べるようにする」ということと共に、「母国語を基本教育までする」という手厚い教育サービスをしています。それはどういう意味かといいますと、スウェーデンというのは貿易、輸出に相当依存しているところがあって、そのためにスウェーデンに対する国際的な印象を良くしようということが大元にあるので、「国際社会の中で生きていこう」という国家戦略を持っているわけです。

先ほど「新興国と良い関係を築くことが重要になっている」というお話もいただきましたが、例えば「国際観光都市で生きていこう」とか、「外国人の方に観光に来てもらおう」とか、「国際社会のために三重県が生きていこう」とするならば、スウェーデンではないですが、三重県に対する国際的なイメージをアップすることが非常に重要だということになります。「三重県に来たら非常に親切だった」という言い方ではちょっと平凡になってしましますが、外国人の方、外国の児童生徒に手厚くして、「壁がない」ということが一番大事だと思います。そういう「壁が低い、国際的に開かれた良い社会である」という認識が、「そういう社会に一度行ってみたい」、「三重県に一度行ってみたい」、あるいは「この企業と何か一緒に仕事をしよう」とか、「その国が作った製品を使ってみよう」、そういうことにどこかで心情的につながることはないかと思えます。

教育ビジョンの中だけでは難しいのかもしれませんが、三重県の今後の大きなビジョンの中で、教育の部分としては「国際理解教育」、「外国人児童生徒の教育」の取組をしっかり進めていく。その地域ビジョンがあれば、今度は民間の方、地域社会や、商工会議所の協力を得て基金を設けたり、バックアップをしていただこうといったときに、「この地域をすばらしい地域に変えていくために必要なことだ」という理解につながって、協力も得やすくなると思います。そういった大きな視野から取り組むことができれば良いのではないかと感じています。

(部会長)

先ほどの話にあったように、高校を卒業した子が今度は企業へ行って、そこでまた活躍するというような場面があるとしたら、今言われたような国際的な戦略を地域が立てるときにも、この子たちがそれを担う人材になっていくでしょうね。さらに、もしかすると、学校で教えるほうの立場の人材にもなり得るのではないかと思います。

(松坂総括室長)

スウェーデンの場合は移民政策が日本とは随分違うこともあります。いわゆる単純労働者に近いような人の受け入れは非常に厳しい状態です。知的労働の分野はヨーロッパ圏の人が多いので、そうすると「母語の保障」も容易であるという背景があります。日本の場合はブラジル等、日系の方を中心として移民を受け入れましたので、所得水準もスウェーデンの移民に比べるとちょっと低いというか、周りの人に比べて低い状況があります。スウェーデンは非常に良いのだけれども、一方では税金も非常に高いです。「企業の方に基金を作っていただきたい」という気持ちはありますけれども、最終的には税金の負担の問題になってしまうので、「地域社会が負担をするのか」、「主に企業の方にまずはその基金として負担していただくのか」という選択の問題になるのだと思います。

鈴鹿市からも現状をいろいろ聞くと、「一生懸命やってくれる人は結構いるのだけれども、持続していくためにはどうしてもお金が必要になってくる」ので、「そのお金の負担を企業の方にお願したい」というのが、この議論のスタートだろうなと思います。

商工会に働きかけをさせていただくと、総論としてはやっていただけと言うのですが、実際その企業の方に、「100万円ずつ出してください」とかいうわけにはなかなかいかないので、「こういう声かけをしてみましょう」というのはどうなのかなと思っています。そのような課題があるので、外国人児童生徒教育を進めるための基盤になるようなお金を、税金でまかなっていくんだということであれば、こちらもそういう考え方をしていくのですが、限られた今ある税金の中からはなかなか取れないのです。それで「何かないのか」となると地域社会も急に冷たくなる。そういう課題だと思っています。

(委員)

ちょっと補足をしますと、「スウェーデンのようにたくさんの税金を投入しなさい」という意見で申し上げたつもりはありません。ただ、スウェーデンのことを紹介したのは、スウェーデンはスウェーデンの「したたかな戦略」をベースに、スウェーデンの政策を組んでいる。三重県も「国際社会の中で生きていかなければいけない」ということで、例えば紀北町では「干物を中国へ輸出しよう」というようなことを考えています。国際社会の中で三重県も地域社会のあり方を考えなければいけないような時代が来ている訳です。今おっしゃった基金を作ったり、協力を得ながら進めていくというやり方を選択することに反対しているのではなくて、「三重県なりの国際戦略をどのように立てていくか」ということの一環で、広く地域の方々の理解を得ることがいいのではないかと申し上げた訳です。

今、行政でもいろんな形で地域社会と一緒に仕事をするということが増えているわけですが、そういったことに「税金が取れないから、代わりに協力を」ということにすると、なかなかうまくいかないと思います。「公共ガバナンス」ということで議論されているのは、「地域全体で考えていく場合、一定のリーダーシップを行政が持つ。どの方向でいくのかという行政のリーダーシップがあって、それで地域がまとまって、その地域のコンセンサスを得る中でいろんな協力をもらっていくというやり方がいいのではないか」ということです。ただ単に「外国人の教育にいろんな問題が出ているけど、税金が使えなくて、リライト教材も配れないから、悪いけど協力してもらえますか」というだけでは、「そしたら、協力しましょう、一緒に作りましょう」ということにならないのではないかと思います。「外国から来ている人たちとの関係を良くしていく。それがその地域を良くする」という確信があってはじめて、「そういう基金を設置していきましょう」という話につながっていくと思います。さらに「生活面では企業の協力もいただく」、「外国人を受け入れていく政策を地域挙げて取り組む」というように全体がうまく回っていくと、地域も良くなりますし、外国人児童生徒への協力関係も生まれてきます。そういうことじゃないかと申し上げました。

(部会長)

「国際化の基になるビジョン」がまず必要であるということですね。

(山口副教育長)

県庁でもう10年ぐらい前ですけど、「外国人の問題をどうするのか」という話がありました。教育だけでなく、健康福祉の保健所とか医療、病院、あるいは、警察、観光、産業など県庁全体で取り組んでやっとならざるを得るものです。だから教育委員会だけでやるつもりは毛頭なくて、そのときにそう言ったんです。しかし県の政策全般を抱えるところは、外国人や企業に対しては「ワンストップサービス」とよく言いますよね。だから、「外国人に対して、あるいは国際施策についてどういう方向を目指すのか」が、県庁全体としてなかなか示しきれないと、ずっと思っています。

ですから、教育現場が非常に苦しんでいる中で、「短絡的に教育に金が流れ込むようなシステムを作れないか」と言っても、できないことは、今までの議論を聞いていれば目に見えていると思います。やっぱり県庁全体としての、外国人のための政策が求められている時代なのかなという感じがします。ビジョンと並行して、県庁で次期の戦略計画が立ち上がりますので、そのあたりに意見を言っていきたいと思っています。

(部会長)

では、この部会での議論を教育改革推進会議へ報告して、そこで意見をいただいて、またこちらへフィードバックしたいと思います。これまでのところはフィードバックできていませんので、まとめてその機会を設けていただくようお願いしたいと思います。

(事務局)

今の議論の中で1つだけお話ししておきたいのですが、今の「企業との連携」の中で、お金の要る話ばかりされていたかなという気がします。保護者は企業から見ると従業員ということが多いわけですから、お金の要らない企業との連携もできるのではないかと考えています。例えば、不就学の問題などは、従業員に対して従業員教育の中で、「子どもたちが学校に通うようにしてくださいね」と言えば、ある程度、効果はあるのではないかと思います。あるいは生活の基本的な習慣、しつけ、日本語の簡単な初期指導、意識の啓発など、社員教育の中で対応できる面がいくつかあるのではないのでしょうか。そういう意味の連携も含め、企業との連携は非常に重要じゃないかと思います。

(委員)

例えば中国人の場合、日本人とは常識がちょっと違うところがありまして、何かするのだったら、必ず見返りに「お金を」という考えが結構強いです。日本人ですと、「これはルールだからみんなで守りましょう」と言って納得してもらえるところが、「それ守ったら何をもらえますか」みたいな反応になるので、そういうところが非常に難しいところかと思えます。意識を変えていただかないといけないところがあります。

(委員)

企業側も実際に困っている部分があると思います。学校や教育の側が「お金何とかして」、「これ困っているので何とかして」、「これも何とかして」って企業へ頼むばかりではなく、企業の困っている話もありますから、問題をお互いがきちんと共通理解して、お互いがそれを解決するように協力するというスタンスでないといけないと思います。

(委員)

先ほど副教育長から「県庁でも単に教育委員会だけじゃなくて、健康福祉部とかいろんなところとの連携がないと、対応できない」という話もあったのですが、外国人児童生徒と保護者を支援するといったときに、当然教育の側から支援しなくちゃいけないところもあるのですが、他のケースワーカーとかソーシャルワーカーという人たちが関わったりもしているのではないかと思います。そういう方たちとの連携とか、ブラジル人学校との連携とか、今までの枠組みを越えた連携やサポート体制を考えるというのはなかなか難しいと思いますが、そういうものが必要になってきているのだらうと思います。

(部会長)

それでは、ここで時間を切り上げさせていただいて、「同じ問題を別の視点から見た」というような話でもあるかと思いますが、「国際理解教育の推進」の話へ移りたいと思います。事務局から説明をお願いします。

(事務局)

それでは、資料の13ページ、資料3をご覧ください。「国際理解教育の推進」については、大きく2つの論点があると思っています。先ほどの「外国人児童生徒への対応」の時にも多文化共生という話が出てきましたが、ここで言う「国際理解教育」は、どちらかという、全世界に目を向けた、視点を外に向けた教育と考えていただけたらと思います。

四角囲みの中に6行の文章を記載していますが、最初の3行と後ろの3行に分かれています。2行目に書いてありますように、「他国の伝統・文化を理解し、他国の人々と共生できる能力や態度を身につけることの重要性が高まっている」。それから、次の3行ですが、「地球的視野に立って自らの考えや意見を適切に伝え、主体的に行動する能力や態度を身につけた、国際社会の中で信頼される人材の育成が求められている」。要は「全世界に目を向けて国際社会をしっかりと理解する力」や「国際社会の中で活躍できる力」の育成が求められているということでございます。

現在行なっている取組の(1)と(2)がその2つの論点に対応しているものと考えています。

まず、(1)の「国際理解の推進」については、 の姉妹提携、国際交流などがなされてきています。

それから、(2)の「実践的なコミュニケーション能力の育成」に関しては、国際社会の中で活躍できる人材を育成するにはコミュニケーション能力が大切だということで、英語能力の向上を目指した取組が従来から行われてきています。あるいは にありますように、英語以外の言語に目を向けた取組も行われてきました。

14 ページには問題点・課題等が書かれています。まず、子どもを取り巻く問題点としまして、グローバル化が進展していて、「国際競争の激しさが増している」という点と、2行目にある「国際協力の必要性がますます高まっている」ということがあります。それから、 にあるように、「アジア諸国等との交流も拡大している」ということも見逃せないと思っています。 として、「外国語や異文化と接する機会の偏り」ということで、これは、外国人児童生徒は大変多いんですが、北勢地域に偏っている傾向があり、地域によっては、日常生活の中で外国や異文化に接する機会が少なくなりがちであるということです。それから の「低位にある日本人の英語力」ということで、日本人の英語力がOECD加盟国の中でも下から数えたほうが早いというのは、大変有名な話です。

それから、(2)として、「学校、教育委員会の取組等にかかる問題点・課題」が掲げられていますが、 にあるように、新しい学習指導要領に、「小学校における外国語活動の必修化」ということがあり、今後、これについてどう取り組んでいくのかが課題になっています。 に「コミュニケーション能力育成の必要性」とありますが、「6年間英語を学んでも日常会話ができない」という指摘があり、外国語によるコミュニケーション能力をどのように高めていくのかが課題になっているということです。

論点として15ページに(1)「国際理解の推進」、(2)「外国語によるコミュニケーション能力の育成」の2つを掲げてあります。(1)は視点が2つありまして、まず、これまで実施してきた国際交流、国際理解の推進の取組を踏まえて、今後、どのような方向で取り組んでいくかということ。視点2は、子どもたちが世界が抱える問題に関心を持ち、国際事情を理解ようになるために、どのような取組を進めていけばよいかということです。(2)は、視点1として、小学校における外国語活動を含めて、発達段階に応じてどのような教育を行うか。視点2は、教員の外国語による実践的なコミュニケーション能力を向上させるにはどうするか。視点3として、英語以外の外国語教育はいかにあるべきかということです。

(部会長)

それでは、「国際理解教育の推進」について、「議論いただきたい論点」を提示していただきましたので、皆様方からご意見をいただきたいと思います。

(委 員)

「英語教育」ですが、コミュニケーション能力が相対的に低いのは、多分2つの理由があるのではないかと考えています。

明治以来でしょうけど、読み書きを中心にしている「英語教育」という伝統があります。私もそういう教育を受けてきて、読み書きすることはできても、会話することができません。コミュニケーションとして考えた場合の英語教育をもう一度組み立て直さなきゃいけないということが、1つ課題としてあると思います。

もう1つは、受験英語になってしまっているところが非常に大きいと思います。英語を学び始めたころのことを思い出してみると、中学1年生になって英語の教科書をもったときに、すごく嬉しかった記憶があるんです。何かまだ見たことのないアメリカとか、映画とかでしか見たことのない世界が、その言葉の向こうにあるようなワクワクする気持ちがあって、非常に「学びたい」という気持ちがあったのです。それが急激に削げていったのは何かというと、一種の受験テクニックというのでしょうか、「これは合っている」、「これは間違っている」というところにウェイトが置かれていて、「何かおもしろくないな」と思いました。「外国人の言葉なんか勉強するより日本語のほうが良いかな」とか、関心が急速に薄らいでいったのを覚えています。国際理解教育の中で、「英語教育」を議論するというのは非常に意味があると思います。「外国の方との意思疎通に必要な」ということをベースにしながら教育をする必要があるのではないかと考えています。

「しまった、もっと勉強しておけばよかった」と思ったのは特に英会話です。中高年になってから、国際交流の会などで、中国やインドの方が集まっている場へ行ったことがあるんですが、

その場では英語が共通の言語になっています。アメリカ人と英語でしゃべるときには、「向こうは母国語だけど、こちらは違う」、「なぜ英語をしゃべらなきゃいけないのだ」という、わだかまりがなんとなく心のどこかにあったのです。しかし中国人と日本人が英語でしゃべるといことは、ある意味で対等の関係です。英語が中国の方のいろんなことを理解するために必要な言葉になっている。実際に国際言語になっているということを理解すれば、自分のように「英語をちゃんと勉強しとけばよかった」と後悔しなくても良いのではないかと思います。

「外国の方とお互い理解し合うために重要な言葉だ」ということを忘れさせないようにしていく。受験のためのテクニックということから離れるように教育をしていく、というのが非常に大事ではないかと思います。

もう少し付け加えると、英語と数学は、受験のときに点数がはっきりつくので、「英語がそういう一種の能力の選別に使われているという実態をどうするのか」という問題が議論のベースになるのではないかと考えます。

(委員)

これは非常に経験的な感覚なので、きちっとデータに基づいて考えなくちゃいけないと思うんですが、最近の若い学生たちを身近で見ていると、以前に比べて「外国に留学してみたい」という意欲が少し落ちてきているような気がします。「外国へ行っているんな人と出会ったり、いろんなものを知ったり」という「憧れ」を持って海外に行くということが少なくなっているように思います。実際に大学でも留学する学生の数がちょっと減ってきている感じです。「国際化の中でもっともっと外国に目を向けてアクティブに動いてほしい」と思っているのです。そんなこともちょっと気になっています。なぜかということもきちっと考えたいと思っています。

今、「国際化」や「国際理解教育」のことを考えたときに、私は身近な「国際化と国際理解教育」と、少し遠距離の「国際化と国際理解教育」という、2つの筋で考えていく必要があると思います。先ほどの「外国人児童生徒とのつき合い」とか、地域の身近な「国際化と国際理解教育」の中で、他者とコミュニケーションすることの楽しさを知り、そういう人たちと親しむとかの経験をもっと広げていけると良いと思うことがあります。もう一方で遠距離の「国際理解」として、「もっと視野を広げて世界のことを考える」、「いろんな国の人と関わる」、あるいは「知る」、そういうことへの憧れや意欲を育てていくことが必要だと思っています。

もう一つ、この「国際理解教育」や、次の「キャリア教育」を考えると、例えば教育課程の中に「市民科」というような科目を設けるとか、あるいは「総合的な学習の時間」の中でそのような内容にしっかりと取り組むとか、そういうことがますます必要になっていると思います。本当は戦後「社会科」ができるときに、そのあり方で論争があって、一つの方向として「市民を育てる」という案も出されていたのですが、今はそういう形で「社会科」が動いていません。本当はそういう「社会科」のあり方を考える必要もあるのかもしれないのですが、現状では特別に「働くこと」や「社会のこと」を考える力を含む「市民としての資質」を育てていく特段の取組が必要だと思っています。イギリスでは、「ナショナルカリキュラム」の中にそういう「市民を育てる」という教科が入っていると思いますが、そういう形にしているのか、内容でいいのか、そこは検討が必要ですが、何か必要になっているのではないかと思います。

(委員)

今、英会話教室に通っていますが、そこへ行くと、圧倒的に女性が多くって、男性の数は2割ぐらいです。5、6人のグループで学習するのですが、男性は1人ぐらいしかなくて、あとはみんな女性で、それも若い女の子か私のような高齢者のどちらかです。「何で、もう少し男子の学生がこういう教室に来ないのかな」と思います。

それと、この前、「アメリカのどこかの大学で、日本人の留学生が今年は1名になった」という報道をしていました。これは非常に憂える事態だと思います。若い方たちがどんどん国際的に活躍していくような環境づくりが、必要ではないのかと思います。

(委員)

今「市民科」と言いましたけれども、先ほど副教育長さんの挨拶の中で「国際化を考えていく基本として、日本の子どもたちが自分の地元のことを考えることも、もう一方で必要じゃないか」という話があったと思いますが、そういうことも含んで思っています。

(委員)

私は「社会科」の教員をしていたのですが、なぜか英語の教員免許も持っています。自慢げに言いますが、簡単な辞書1冊あったら、恐らくニューヨークタイムズやワシントンポストも読めると思うんです。ただ、CNNのニュースは下に英語の字幕が出ない限り、最初から分かりません。英語の免許を持っていてもそうです。ただ、誤解を招かないように申し上げますと、三重県で英語の授業に携わっている教員の多くは、ALTと十分意思疎通ができる力があるのですが、それは、卒業後に身につけた技能のほうが多いのではないかと思います。

先ほどの「日本の英語教育」についてのご意見ですが、「文字で読めるようになることを主眼に組み立てられてきた」ということで間違いないと思います。「小学校で英語活動を始める」といったときに配ったのが、テープじゃなくて英語のノートです。だから、ある意味非常に危惧をしています。ニューズウィークは読めても、CNNを聞けない人間がますます増えてくるのではないかと思います。

「英語かどうか」というのはいろんな議論がありますが、私は子どもたちが2つ3つの言葉と話している人々とコミュニケーションをとれるのはすばらしいことだと思います。そのためにいろんな言葉話す人が学校に来なきゃいけないのではないかと思います。「話す必要」がなかったら話しませんよ。私の息子が「ハーバード大学に行きたい」と言ったら、「止めとけおまえには無理だ」と才能を摘んでしまうかも分かりませんが、小さいうちからいろんな言語の人たちと話ができるような環境をつくっていけば、そんなに問題ではないのではないのかなと思います。大相撲で大関になった把瑠都が、日本語教育を受けたのはつい最近の話ですが、流暢に日本語を話します。何か目的があったからだと思います。システムティックにカリキュラムを組むというのも大事なのか分からないけれど、「県立学校のALTを3倍にします」とか、「各市町の協力を得て小学校のALTの人数を5倍にします」とか、そういうところを教育振興ビジョンの数値目標に入れることが必要なんじゃないかと思います。

もう1点、「国際理解教育」でわが国の伝統文化を尊重する心を体得することが、私は必要だと思います。枕草子や源氏物語を知識として知っているほうがいいと思います。

一方で、最近、気になっているのは、「寛容さ」も大事なんじゃないかということです。生活習慣の違いや考え方の違いを一定受け入れられる素養は、外へ出ていったとき、あるいは外から来た人たちとコミュニケーションを築くうえでも大事なんじゃないかと思います。「寛容さ」をどのようにして育てていくのかも、「国際理解教育」に限らず、検討していただければと思います。

(部会長)

論点の初めの提案が「国際社会で活躍できる」と書いてあります。ところが、具体的話になったら、コミュニケーションの話に特化してきます。もっと必要なものがあるのではないかと思います。コミュニケーション能力が無くて、「世界の動きにもっと関心を持つ」、「国際社会に対して何かできることがないかと自分で行動してみる気持ちを持つ」ということが大切です。そういう基本的なところで、「寛容さ」も含めて、「世界の中で自分ができることをやってみよう」という気持ちを育むようなことが必要なんじゃないかと思います。その中に、例えば「自分の国のこと、郷里のことをよく知り、それに誇りを持つ」ということもまたあるのではないかと思います。

(委員)

教員採用試験のときに英会話はあるのですか。どれぐらいのレベルで合格ですか。

(山口副教育長)

まず、TOEICで何点が以上あれば、加点するということがあります。英会話ではリスニングだけじゃなく、スピーキングもやります。英語の先生はそうやって選ばれています。

(委員)

小学校の先生はどうですか。小学校でもそういう試験が必要じゃないかと思います。

(山口副教育長)

今回、学習指導要領が変わって、小学校で外国語活動を位置づけてやり始めることになりました。

そのときに「だれが小学校の英語を教えるの」という議論になったのですが、「まずはやってみようか」ということです。先ほど英語ノートを配るという話がありましたが、テープもCDも作って配付をしています。

先ほどの話にあった、「留学する意欲が無い」ということについても、インターネット環境があって、文字や画面だけでも結構世界のことが分かるという状況も関係するんじゃないかと思います。「現地の人との出会いや現地を見てこよう」という意欲がある学生をどうやって育てられるかというのは、大学の領域だと思います。

それから、「コミュニケーション能力が弱い」と言われましたが、案外正しい英語を知らなくても、単語を並べるだけのボディアランゲージで通じるところもあると思います。ところが日本人はそういうのも苦手です。相手に思いを伝える熱意さえあれば、英語が下手で、語彙が不足していてもOKじゃないかと思います。日本の言語思想、あるいは考え方の中に、「要らないことはしゃべらないほうが良い」、アイコンタクトで、「あの挨拶長いよね」とか、「あの発言長いよね」というのが文化としてあるのではないかと思います。外国人だったら言葉で「長い」とはっきり言います。そういう日本の持っている風土というのがあります。日本人には「まずはやってみようか」ということがあんまりないと思っています。

自分の文化と相手の文化が衝突するのではなく、お互い「自分の文化も尊重してほしいから、相手の文化も尊重する」という考えができれば「国際理解教育」は進むのではないかと思います。そういう意味で「寛容さ」は良いと思います。

(委員)

私の家の子は外国の人と結婚しました。その人と大体半年同居しましたが、そのときはその人が話しかけてくれると、最初は分からなかったけれど、段々分かるようになってきました。そういう置かれている環境によって随分分かるようになります。

子どもたちにもその環境を与えることが大事だと思います。ワーキングホリデーでホテルが外国人を受け入れたとき、「お茶を教えて」と言われて、「えっ」と思ったのですが、必死に自分の行動で手取り教えて、最後はお手前をするまでいきました。本当に大変でしたけれど、できたときに、外国の人も喜んでくれたし、日本語も分かってくれたし、私自身も「これからもできるかな」という気持ちになりました。そのように「接しながら覚えさせる」というのが一番だと思うし、文字に書くことよりそういうことかなと、今お話を聞きながら思いました。小学校課程からたくさん外国の方に接するようにしていただきたいと思います。

(委員)

昨年までは「外国人の日本語習得にどう取り組んでいくのか」という課題で仕事をしていました。外国の子どもたちが日本の社会の中で受け入れられていくことは非常に大事なことで、そういった意味で、鈴鹿市に住んでらっしゃる外国の方々に母国の文化を紹介していただいたりしていました。児童生徒数の10%以上外国人児童生徒が在籍する学校もあって、自分たちのルーツの国を紹介することによってお互いに近づいていくということもありました。受け入れられるということが日本語の習得に非常に大事だと考えてきたのです。ところが、ブラジル人が5%もいる学校でも英語をやっていかなきゃいけないということで、そこをどう展開していったらいいのかと思います。「身近にいる外国の子たちと一緒にコミュニケーションとっていくことが小学生では大事だ」と思いつつ、一方で外国人が在籍していない学校では「やっぱり英語かな」という思いもあって、そこをどう組み立てていったらいいのかよく分からないところがあります。少なくとも一緒に生活しているレベルで交流や理解し合うことが大事で、それをどう組み入れていくのかと、そんな課題を持っています。

(委員)

保護者の立場として、今後10年先に子どもたちが外国語を流暢にしゃべれるようになっていらずごく嬉しいと思います。

皆さんのお話を聞かせていただいて、ただしゃべれるようになるだけではなくて、相互理解、国際理解もでき、外に目を向けられるような子どもたちになってほしいと思いました。

今年、中学生になる子どもが「制服の可愛さ」と「英語をしっかり勉強したい」ということで、私立中学校へ行かせてもらうことになりました。まだ中学1年生で子どもも英語の勉強を楽しみに

しています。6年生の1月に受験をして、2月3月と「最後の小学校生活を遊ぼう」と思っていたようですが、合格した時点で宿題がたくさん出ました。その中に「まず筆記体を読み書きできるようにしてください」ということで既に英語もありました。その中学校は塾に行かなくてもいいぐらいの宿題が毎日のように出るので、留学をする子もいっぱいいるし、外国の先生もたくさんいらっしゃるって、環境がそのようになっています。先生だけが教えるのではなくて、2年生3年生が学んだ英語を、1年生に教えるという授業も取り入れられています。もちろん礼儀作法もしっかり教えていただきます。その中で留学した子どもさんが「外に出れば出るほど、日本の良さがよく分かる」ということをおっしゃっていました。グローバル化の時代の中で、外に出て日本の良さに気づくことも、とても良いことだと思います。小学校でも高学年だけじゃなくて、低学年のうちからどんどん英語の環境を整えていただきたいと思います。

(委員)

田舎のほうは外国人と接するとか、そういった環境がなかなかないですから、ピンとこないのですが、たまに外国人の子が来ることがあります。そのときに、良いと思うのは、「自分たちの文化と違う文化がある」ということを知ることができることです。「日本ほど恵まれた環境はない」ので、逆に言えば、日本人は危機感がないんですね。その点、発展段階の国から来た子たちはすごく危機感を持っていて、「がんばって勉強して親を助けてあげたい」とか、そういった意識を持っている子がたくさんいます。そういった子たちといろいろ話することはすごくいいことじゃないかという気がします。世界には小学生の段階で英語だけでなく、3ヶ国語、4ヶ国語を話せる子もたくさんいるということですが、日本も、何か変えていかないと、国際的なことについていきにくいのかなという気がします。

(部長)

去年の3月ごろ、経済同友会が教育に関する提言をしたのも、外国の子どもたちに見られる意欲的な、非常に前向きな行動が、日本人には感じられなくなったことに対する危機感、「これからの国際社会の中で大丈夫か」という危機感が、一つのきっかけだったと思います。今の私にもよく分かります。本当に外国の子どもは意欲的です。

(委員)

すごく目が輝いているんです。そういった子が多いんです。

(委員)

私の担当している授業に中国人の子が複数入っているのですが、質問の数が圧倒的に多いです。その質問もすごくロジカルで、議論を活発にしてくれます。そういう質問や議論を日本人の子にもしてもらいたいと思います。

私が担当しているゼミの学生が、ボランティアで国際交流をやってみえる先生の声かけでタイの人たちにタイの民族舞踊を習ったんですね。そしたら、それがきっかけで交流をして、「異文化を知ることがすごく楽しい」と思ったみたいなんです。その子が「先生、他に違う国の人知らない」と言ってきたので、知っている人を紹介すると、「中国料理を教えてもらった」と言っていました。同時に一言会話も覚えて帰ってくるそうです。そんなことを自分たちで積極的にやっている子たちがいます。この前は「今度は自分たちが教えないといけなくなったので、先生、華道教えて」と聞きに来て、どうやら自分たちで教えたようです。教育の中に取り入れるとなると、とても大変だとは思いますが、外国の文化を知ることの楽しさを覚えると、国際交流をしながらどんどん次を探していく生徒がいます。

(部長)

この辺で休憩を取って、次の「キャリア教育の充実」の議論に入りたいと思います。今から、10分ほど休憩を取らせていただきます。

(10時20分休憩)

(10時30分再開)

(部会長)

時間になりましたので、それでは、次の 3 番目の審議事項になりますが、「キャリア教育の充実」について話を進めたいと思います。

それでは、事務局から説明をお願いします。

(事務局)

17 ページの資料 4 をご覧ください。最初の四角囲みの上から 3 行に大きくまとめてありますが、「近年、多数に及ぶフリーターや若年無業者の存在、新卒者の早期離職傾向等が社会問題となり、子どもたちの勤労観・職業観の形成、精神的・社会的自立、人間関係形成能力の向上にかかる教育のあり方が問われています」ということで、これらの問題に関して、教育としてどう取り組んでいくのかというのが、このテーマのポイントです。17 ページに「現在行っている取組」として、「中学校における職場体験」、「高校におけるインターンシップ」、あるいは「日本版デュアルシステム」という長期インターンシップのような取組等を紹介しています。

課題がたくさんありますので、課題を中心に説明させていただきます。

19 ページをご覧ください。まず、「子どもたちの現状にかかる問題点・課題」ですが、として「新卒者の早期離職傾向」について書いてあります。「七・五・三現象」と言われますが、中卒者の 7 割、高卒者の 5 割、大卒者の 3 割が、就職後 3 年以内に離職する傾向があります。30 ページを見ていただきますと、グラフ等で離職傾向の推移と全国比較を示してあります。まず、離職傾向は、このところ非常に対策に力を入れていることもございまして、下がってはきています。ただ、「最近では、いったん辞めると、なかなか次の職が無いために下がってきている」という説もあります。全国との比較では、三重県の早期離職傾向は少し低いということで、我々の努力の成果も少しは出ているのかと思いますが、依然として高い状況です。

19 ページに戻りまして、(1)の「多数に及ぶフリーターや若年無業者」についてです。全国にフリーターは約 180 万人、若年無業者も約 60 万人いると言われていまして、この数はやはり問題ではないかと考えます。

それから、(2)の「子どもたちを取り巻く環境にかかる問題点・課題」ですが、には「就職・就業をめぐる環境の変化」として、最近の厳しい経済情勢のことも少し書いています。は、子どもたちに求められる資質・能力が変化してきているということです。として、これが大きいと思いますが、「勤労観、職業観等を身につける機会の減少」と書かせていただきました。2 行目以降にあるように、「働くことの大切さを実感できるような機会を十分提供できなくなりつつあります。このため、子どもたちにとって、精神的・社会的な自立、望ましい勤労観・職業観、社会人としての自覚や責任感、コミュニケーション能力・忍耐力・規範意識・マナーなど職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を身につける機会が減少しています」ということです。には「人材不足が顕在化している職業分野の存在」ということで、農林水産業や介護士、医師などの例を挙げています。

20 ページ(3)「学校・教育委員会の取組にかかる問題点・課題」ですが、の「小・中・高校間の組織的・系統的なキャリア教育にかかる課題」として、小中高の縦の連携がまだ不足しているということを挙げてあります。の「職場体験の時間的制約」には、ほとんど 3 日間の体験になっていて「それではなかなか成果が上げにくい」ということが書いてあります。として、「職場体験、インターンシップの受入れ先の不足」ということがあります。の「高校進学先の決定にかかる課題」については、中学校の成績によって高校の進学先を決定する傾向があるので、子どもたちが望んでいる職業と進学先とが必ずしも一致していない場合があるということです。の「インターンシップの体験状況にかかる課題」については、インターンシップを実施している高校の割合は 9 割に及ぶんですが、実際に行っている生徒は 2 割程度にとどまっているということです。は、そういう職場体験、インターンシップが果たして良かったのか悪かったのか、職場体験等の評価規準が未確立ということです。

参考までに点線の中ですが、(2)「子どもたちを取り巻く環境にかかる問題点・課題」として、保護者の問題を少し書かせていただいています。

21 ページには、参考までに、県内のキャリア教育にかかる実践事例として「セルフプロデュース型インターンシップ」と「キャリア教育ノート」を紹介させていただいています。参考 2 には、平成 18 年 3 月に、三重県地方産業教育審議会から出された報告の内容を書かせていただきました。これはこの後の論点に「専門高校における職業教育のあり方」ということがありますので、参考までに書かせていただいたものです。

最後に 22 ページの論点です。大きく 2 つに分けました。(1) は「発達段階に応じたキャリア教育の推進について」ということです。(2) は、「家庭・地域・企業等との連携によるキャリア教育の充実」というところに特に焦点を絞って 2 つ目の論点としたものです。1 つ目の論点ですが、視点の 1、2、3 が基本的なもので、1 つ目が、「発達段階に応じてどのような教育を進めていくべきか」。2 つ目が、「小学校から高校までを通じた縦の組織的・系統的なキャリア教育を推進するためにはどうするか」。3 つ目については、キャリア教育はよく体験がクローズアップされますが、「体験以外の部分を重視する必要がある」という県民の方からの意見もございます。ちなみに県民の方からの意見については、37、38 ページに載せています。例えば、今触れた意見は、37 ページの 1 番目、「無理に体験をさせる必要はない」というところ。こういう体験以外のキャリア教育について、いかにあるべきかという点が視点 3 です。視点 4 は、少し特化して、「専門高校における職業教育はどのような方向を目指すべきか」です。視点 5 は、「就職支援はいかにあるべきか」としています。それから、(2) 「家庭・地域・企業等との連携によるキャリア教育の充実」ですが、最初の視点は、「家庭・地域・企業との連携」という基本的なものです。2 つ目が、副教育長が冒頭申し上げました「アルバイトをもっと積極的に取り入れたらどうかという意見についてどう考えるか」ということです。

(部会長)

それでは、「キャリア教育の充実」につきまして、今からご意見をいただきたいと思います。

(委員)

論点(2) 「家庭・地域・企業との連携」についての意見になります。

課題のところにも挙げられているコミュニケーション力の低下や早期離職の問題の原因を、私たちはよく「社会力」の低下と書かせていただくことがあります。「社会力」というのは、年代が違う人たちとの交流とかコミュニケーションの力を言います。今、正に社会に出て行こうとしている若者に「何が一番不安か」と聞いてみると、「人間関係がうまくいくかどうか不安だ」という答えが 9 割以上です。学生たちのやりとりを見ていても、友達同士でも気を遣いながらいたわり合いながら、「何か無理がある親しさ」なんです。そんな中で日々の学生生活を過ごしています。

どうしてこのように「社会力」が低下してきたかを考えてみると、子どもが小さいときから年代の違う人たちとコミュニケーションを自然にとることができる「地域の活動」が、日常生活の中ですごく少なくなってきたということを感じます。例えば、自分が幼いころには、地域ごとで敬老会や盆踊りあったわけですが、最近は「盆踊りをやるか、やらないかを自治会で投票をしたら、反対のほうが多かったから止めます」というようなことになってきています。私たちの時代には、親が櫓を組みに行くときに自分もついていくことで、解きにくいロープの結び方を習ったり、安全にするための方法を一緒にやりながら教えてもらったりと、知恵や知識を身につける機会が自然にありました。今の若い人たちにはそういう機会がないと思います。それをすることで知識もつくし、年代の違う人たちとのコミュニケーションもとれて、就業観、就労観が自然に身についていくのではないかと感じています。地域や家庭と連携したキャリア教育については、こういう「社会力」を育む機会を継承していくことを考える必要があるのではないかと日ごろから感じています。

今大学で「キャリア教育」の担当をして、「キャリア教育研究会」というのもやっています。特に子どもの「社会力」が低いということで、「社会力」がどういうものかということの研究をしています。例えば先ほどアルバイトの話が出ていましたが、アルバイトや地域によく出て行く学生のほうが、新しいことに踏み出す力が強い傾向にあると思っています。それが本当に裏付けられるかどうかは、まだ研究中なので結論は言えないんですが、そういう感覚は持っています。

うちの大学では延べ 10 日間、「社会体験実習」という形で、学生を地域の企業に預かっていただいています。ただ、学生が体験したいと思う企業に受入れを了解していただくために、何度も足を運び、頭も下げすぎて苦勞はしています。また受け入れていただいても、「無給のアルバイトを雇える」と思われるのでは全く意味を成さないの、趣旨を説明し、「こういう目的でこういうことを教えてもらいたい」ということが分かるように、企業の方にテキストを見せて十分打ち合わせをします。それぞれの項目について評価をしていただくとか、その辺り

について納得していただいた企業や行政の方々に協力をいただきながらやっています。

(委員)

次の「情報教育」にも絡んでくる問題ですが、子どもたちの生活環境がバーチャルになってきているのではないかと思います。もう1つは、都市的な空間の中だけで生きているということが関係してくると思います。実はこの都市空間は人が生きる上で、必ずしもリアルな空間ではないんじゃないかと思っています。というのは、私たちはどこかで他の生物の命を奪うことによって生きているという宿命がある訳ですが、農林水産業と接することがなければ、なかなか実感できないのではないかと思います。その辺が働くことの意味とどこか根底でつながっているのではないかと思う訳です。例えば私が農作物も何も作らないのにお米が食べられるのは、どこかでそこに貢献をしながらつながっているからです。そのベースにある農林水産業や農山漁村の生活を実感できる機会を作り、「働くことはそこにつながっていく」という実感を持つことが必要じゃないかと感じます。

そのために何をしたらいいかという、農林水産業や農山漁村体験のインターンシップを考えたらどうかと思います。今の小学校ではそういう体験学習に行くことは、結構広く行われているんですが、段階的に、「低学年ではこういうところへ行こうという体験をさせて、これを学んでくる」というように考え、それを高学年、中学校へつないでいく。そういうインターンシップを農山漁村体験からスタートして、体系的にやっていけるような形ができないかと感じています。

もう1つ、「13歳のハローワーク」という本が結構売れていたと聞いていますが、あの本を見ると、世の中にはこんな職業があって、その職業に就くためにはどうしたらいいのかということが、絵本みたいな形でずっと書いてあります。大学に来て、もうそろそろ就職で、「どういう希望を持っているの」と聞いても、「全然イメージが湧かない」という学生が結構います。そういう学生に、「これ見てみたら」と言うと、結構興味持って見たりしています。世の中にどんな仕事があるかということ自体、大学生であってもそれほど知っているわけじゃないんです。と考えると、中学校ぐらいで「13歳のハローワーク」のようなものをやったらどうかと思います。そのことによって、高校に行くときにも、普通科の高校がいいのか、別な道があるのかと考えるようになる。一本道の受験だけを考え「良い大学に行って、良い会社に入りたい」という発想から抜け出して、自分の人生設計をしていくのではないかと思います。中学校ぐらいで、中学2年生ぐらいがいいんじゃないかと思うんですが、そういったことを考える機会を与えるのも有効じゃないかと思います。

(委員)

今回の「議論いただきたい論点」の中には出てきてないですが、「キャリア教育」は、働くことの大切さとか、自分に合った適職ということで論じられることが多いんですけども、やっぱり「生きていくために働く」ということもすごくあって、厳しいこともいっぱいあると思うんですね。でも、その厳しさに耐えられなくて、早く辞めてしまって、無業者が増えているという現状も、実際あると思います。聞いてみると、「自分はこういうことをするためにこの会社に入ったのに、違うことをさせられたから」とか、「飲み会に行かなきゃいけないから」とか、そういう理由で辞める若い人たちが結構いたりします。働くということには、「厳しさ」や「組織の目的のため少々我慢しなければいけない」というところがあるので、その辺のことを会社に入るまでに自覚し、心構えとして持つことが必要じゃないかと思います。それが早期離職を思いとどまらせる大きなポイントになるんじゃないかと思います。今の若い人たちは、「キャリア教育」に関しても「自分のやりたいこととか、適職探し」ということを比較的小さいときからずっと言われてきていることもあって、あまりにも「自分のやるべきはこれ」と思いすぎているところがあります。「シュガー社員」と言われるように、「それ以外のことはしない」というようになってしまっている「キャリア教育」のあり方をそろそろ見直さなければいけない時期に来ているのではないかと、個人的には思っています。

このことについて、皆さんどうお考えになっているか、聞きたいと思います。

(部会長)

今やっている「キャリア教育」の限界ということでしょうか。

(委員)

過保護的になっていないかということです。

(委員)

中学校でやっている職場体験と高校のインターンシップというのは、目的は同じであっても、やり方が違うと思います。

僕も毎年、2、3名の子を預かっていますが、その中で教えたいのは、今言われた仕事の厳しさです。人によっては「大事に扱って、体験だけさせてあげる」という人もいますが、「こういったことをしたら怪我するから危ない」とか、「お客さんに迷惑かける」とか、「あいさつもまともにできなかつたら、人とつき合いできない」ということを教えたいと思うので、そういったことができなかつたら、僕は厳しく怒っています。

逆に仕事の成果を残したら楽しくなるような、達成感もなるべく体験させてあげたいと思います。なかなか3日間でそういう体験させるというのは本当に難しく、「何とか暇にならないように預かろう」というのが実際の現状です。

紀南高校では、毎週金曜日、1年間通じて行う形をとっています。半年間の体験を2度やります。そういった形になると、本当の仕事感覚でいけます。ただ、お金をもらわないとなると、それだけ責任がありません。仕事の厳しさは多少分かるのですが、ちょっと限界があるかなと思います。

逆にアルバイトの方が良いとかいう訳じゃないですが、アルバイトの場合はやはりお金をもらう分、払う方からしたら、「それだけの仕事をしてほしい」ということがありますので、すごく成長が早い気がします。本当にそれが良いか悪いかは別にして、体験的なことと実際の仕事ということでは意識が全然違うように思います。

(委員)

「キャリア教育」も現場での体験だけではなく、家庭もあれば、学校の座学で教えられることもあると思うので、それをいかに有機的、機能的に進めていくかということが、とても大切だと思っています。

論点の視点の1つに「発達段階に応じて、どのような教育を進めていくべきか」とあるんですが、それぞれの段階で厳しさもあれば、実体験もあれば、楽しさもありますので、いろんな項目で発達段階ごとにウェイトをつけて評価していくという視点が大事ではないかと感じています。

(委員)

30ページにある早期離職率の推移には、平成17年からのグラフが出ていますが、20年前、30年前はどんな数字だったのでしょうか。

(事務局)

今のところ、事務局ではつかんでいません。生活・文化部からいただいた資料ですので、また聞いてみます。もし分かれば次回報告させていただきます。

(委員)

ニートや早期離職者が課題になっているのですが、それは第一義的に子どもの責任だけなのか、どうなのか。日本の産業構造とか終身雇用制のぐらつきというところも見ていかないといけないと思います。「それを変えていこう」というのだったら、教育の力ではないと思います。そうしないと、本質を見誤るような気がします。

もう一方で、ある方からこんな指摘というか突き付けを受けたんです。「何のかんの言いながら、先生は一部上場会社の管理職や高級官僚を成功モデルにして子どもたちに接していませんか」、「『こんなことしていたら高校へ行けないよ』、『大学へ行けないよ』、『良い会社へ行けないよ』とか言ったことはありませんか」と。実はそう言っているのです。

子どもたちに「働くことというのは、尊敬を集めることだ。いかなる職業にしろ格好いいんだ。だから働くことは厳しいんだ」という姿勢で教員は臨んできたのかと反省しています。何

か一つのゴールのように職業に就いて、その職業の形態や、会社の規模や、その会社の社会的ステータスというところばかりに目を向けていたのではないかと思います。もう一度きちんとやり直さないと、産業構造の変化に子どもたちがついていけなくなるのではないかという気がします。

もう1つは、去年は景気の状態もあって高卒の内定率が随分下がりました。進路担当の高校の教員と話しますと、子どもはやっぱり仕事を選ぶそうです。男性でいうと、「カッターシャツを着てネクタイを締めて、9時から5時までパソコンの前に座る。そういう仕事じゃないとやりたくない」と言うそうです。きちんと統計的に聞いたわけではありませんので分かりませんが、「働くことは格好いいし、大切だ」ということを学校教育の主眼に置かないと、なかなか難しい場面が出てくるのではないかと思います。

(委員)

今、お話のあった「良い会社」という話は、学校だけの話ではありません。家でも親が言っていると思います。だから、親も「あなたたちは勉強しなさい」と言って家事をさせない。「そういうものは一切させない」というのが今の家庭だと思います。でも、実際、社会に出て役に立つ子は、家においても臨機応変に生活を賄える子だと思います。「親がこれをしているなら、私はこれをしたら早く仕事が終わる」と考えていける子は、職場体験に行っても、インターシップに行っても、「すごくいい子だな。この子はすごくできる子だな」と見られると思います。また、評価は別として、自分自身にとっても、「やりがいがあった」と思えると思います。結局普通の生活そのものが家庭から生み出されていて、子どもたちにとっては、フリーターになるのも「良し」となるのではないかと思います。

(委員)

今のご意見と全く同じことを思ったのですが、私たちの子どもころは、みんな家事やいろんな仕事を手伝わされました。お使いに行ったり、小学校のうちから食事の支度をさせられたりしました。今は本当に何もしないで、みんな与えられて育ててきている子どもが多いので、そういう人が実際に社会に出て、働く現場へ出てみると、辛いことがいっぱいあって「ああこんなことがある、自分にはできない」と辞めてしまう気がします。だから、「家庭で仕事や労働をさせる」、「家の仕事を子どもにも分担させ、できることをやらせていく」ということが非常に大事ではないかと思えます。今、生活自体が便利になってしまって、人間がしなくても機械がやってくれたり、簡単なものはお金を出せばすぐ手に入るという状況になっているから、そこにも問題があると思います。

(委員)

自分の子どもが小さいときには、幼稚園なり保育所で保護者を対象にした「しつけ教室」とか、「いかに生活を子どもたちに教えていくか」の講習会というか、「親御さんたちも一緒に勉強してください」という機会があったのですが、このごろ保育所や幼稚園では、そういう親に向けた学習の機会がないみたいです。親御さんそのものが生活から離れていっているのではないかと思います。ただ自分が働くのに一生懸命、共働きで一生懸命で、それもいいかも分からないけれども、子どもたちに目を向ける時間と、手間ひまをかけるということが少ないのではないかと思います。

(委員)

先ほどからおっしゃられるとおりで、私もそう思っています。ちょっと前は作業みたいなものがあって、手伝うことがたくさんあったのですが、今、考えてみると、いろんなものが合理化されて、「即席で良い」みたいな形になっているので、手伝うこと自体あまりなくなっているのではないかと思います。

(委員)

そうでもないです。機会を作ればできます。最近は雑巾を絞れない先生もいます。

(委員)

親の生活自体が、段々そういうことをしなくなっています。やはり農山漁村へ行くと、まだそういう仕事はたくさんあります。都会の中で、そういう心がけをして「家族みんなで生活していきま

しょう」という習慣をつけるのもすごく大事ですが、それと同時にさっき申し上げたように、特別な形で農山漁村で体験させたらどうかと思います。そういう体験をしたことが一番強いと思います。

僕はサラリーマンの世帯で育ったんですが、小学1年生のとき、友達の家へ行って鶏の餌にする草を採りにいったり、麦踏みに行ったり、そういう体験をしたことがあります。考えてみると、50人ぐらいのクラスでいろんな生活感を持った家庭があって、いろんな経験をする機会があったのですが、そういうこと自体がすごく少なくなっています。何か意識的な取組をしたほうが良いのではないかと思います。先ほどのご意見に大賛成ですが、それを家庭だけに言っても難しくなっている面があるのではないかと思います。

(部会長)

最初の話にアルバイトの話がありましたけれども、高校の教員の感覚をお話しておきたいと思います。どうしても「守り」に入っちゃいます。つまり、アルバイトに生徒が行きます。多分そこでいろんな新しい経験をするのだけれど、トラブルもあるでしょう。そのトラブルの解消に教員が介入すると、仕事が一つ増えます。そんな感覚があります。またアルバイトの方に一生懸命になっちゃって、成績が落ちてしまう子もいます。しかし、成績もあります。やはり実際に子どもにアルバイトをさせたときのトラブルを自分たちが抱えることに対する抵抗感があると思います。

もう一つ、この資料の中にあるのは、既存の企業、既存の職種の話ですが、「自分で新しい仕事を起こす」という起業家精神、起業家になろうという活力も本来こういう「キャリア教育」の中で育まれるべきものだと思います。

先ほど「市民教育、あるいは公共の考え方を教育しないとイケない。それが働くことの基本に関係があるのではないか」と言われましたが、資料に職業教育のことが少し書いてあります。職業教育についての地方産業教育審議会の答申ですけれども、ここには「志を育む」と書いていますが、「志」とは仕事が無かったら自分で仕事を起こすぐらいの、そこまでの思いがきつとあるのだと私は想像しています。そういう起業家精神も、ぜひ三重県の子もたちが持って、羽ばたいてほしいと思います。実際に若い起業家の方々が活躍してみえる方も何人かみえます。その方の話を聞くだけでも、子どもたちの刺激になると思います。

(委員)

先ほどの話の中で、親として耳の痛いところもいっぱいあります。「日ごろのお手伝いが将来の勤労意欲につながっていく」というあたりで、親としても「勉強さえできれば良い」という意識から、「勉強と遊びと日ごろのお手伝いを小さいころからさせていく」、「家族の一員としてできることをさせていく」という意識に変えていくことが将来の勤労につながっていくと思います。

明日は小学校6年生と中学校3年生の全国学力・学習調査ですね。去年もあったと思いますが、福井県は確か体育も勉強も良かったんです。PTA連合会の東海北陸ブロック大会が今年10月に福井県でありますから、何回か福井県へおじゃまして一緒に計画を練っています。なんでそんな福井県がすばらしいのかと思って、懇親会のときに「何で成績が良いの」と聞いて、「学校の先生もすごく一人ひとり子どもたちを見てくれている」という答えでした。「そうか、やっぱり、三重県へ帰ったら先生方にがんばってもらおう」と思っていたのですが、最後に福井県の県P連の方が「でもね、」とおっしゃったことが印象に残っています。「成績のいい高校、大学へいきました。でも、その後、『燃え尽き症候群』になってしまって、生きがいや先が見えない子どもも福井県はいっぱいいますよ」ということでした。それをお聞きして、「やっぱり勉強さえ良ければ良いという子どもをつくっちゃいけない、大人の意識を変えていかなきゃいけない」と思いました。その後、ちょうどこういう会議に出させてもらうようになって、これから10年先を見据えたときに、「三重県の子もは勉強さえできればいいということじゃなくて、自分の持って生まれた能力を十分発揮できるように環境づくりや、親の意識改革もしていかなきゃいけない」と思いました。

(委員)

おっしゃるとおりで、「キャリア教育」というのはトータルのキャリアデザインで、自分が死ぬまでのキャリアをさかのぼって考えていく必要があります。高校の進学にしても大学にしても、その通過点の一つにしか過ぎなくて、就職というのもそうだと思います。なので、「キャリア教育」というのは、「自分自身で生きることができる力をいかに見つけていくか」がキーポイントになるのではないかと思います。そういうところがないと、福井県の方がおっしゃるように、目標を無く

してしまったら「燃え尽き症候群」になることもあるので、そういうキャリアデザインが非常に大事なのではないかと思います。

(委員)

繰り返しになるかも知れませんが、「働くことが格好いい、すごいことだ」ということをだれがやるかは別にして、簡単にできることもあるのではないかと思います。例えば、親子でコンビニに行ったとして、すばらしく接客の態度が良いアルバイトの店員さんを見て「あの人すごかったよね」とか、ファミリーレストランに行ったら、ウェイター、ウェイトレスの人とか、道路工事の交通整理をしている人とか、その気になって見てみれば、特別なプログラムがなくても、「それぞれの道の達人」という人は身近なところにたくさんいると思います。社会見学や遠足に行ったときに、引率の教員がどのようにその子どもたちに話をしているのかも大事だと思います。お手伝いも確かに大事なことだと思いますし、できれば良いと思います。でもそれがなかなか難しいのなら、そんな視点で身の回りにいる働く人たちのすごさを子どもたちに教えられるような学校教育や地域社会であれば良いと思います。

もう1つ、私の立場でいうと、なにか誤解を招くか分かりませんが、この中に生活・文化部で作っていただいた「働くルールブック」というのがあったと思います。働くことのすごさや大切さや、いかに働く人が世の中から大切にされるべきなのかということも書いてある本だと思います。今、高等学校に全部配っていただいています、小学校版、中学校版ができれば良いと思います。中学校の公民の教科書よりやさしい言葉で書いてありますので、中学生だったら読めるのではないかと思います。そんなこともまたご検討いただけたらと思います。

(部会長)

そういう「働く人のすごさを身近に感じる」という意味では、資料の中にはインターンシップしか載っていませんが、他の県の場合には、実際に働いている人に一対一について、つまりその人の後ろについて、何もかもその人と同じ経験をずっと一日させるというような教育のプログラムを、限られた人数になってしまいますけれども、やっています。例えば知事が一日ずっと動いている後ろや横について、一緒に一日回ってみるという体験です。

(山口副教育長)

ジョブシャドウイングです。

(委員)

「キャリア教育」からちょっと離れるのかも分かりませんが、先ほど離職率の話ですけれども、根本的には受け入れる側の企業なり職場に問題があると思います。僕の子も今年、大卒と高卒で2人就職したのですが、その中で一番気になったのが、歓迎会をしてくれたときに本音でいろいろ話をしていたら、「こんな給料の安い会社へよく入ってきたね」とか、将来の希望が無くなるような話が出てきたということです。そういうことを聞くと、「ここにずっといて良いのかな」という考えが出てきます。どんな職場でもそういうことがあるようです。

3年ほど前に自衛隊へ行った子もいますが、自衛隊の中でも、「ここはずっといるところじゃないよ」と言われたそうです。あそこは、2年、3年で辞めていく人もかなりいますので、やはりそういう人は魅力のない話しかしないんです。職場環境によって離職率が上がったたり下がったりするところもあるので、教育委員会でそういった企業を指導していくことはできないと思いますが、我々地元企業や商工会議所で、「人材育成をきちんとやっていかなければいけない」ということを進めていかなければいけないと思います。自分の子どもがそんなことを言っているのを聞いて、すごく気になりました。

(委員)

企業側もありますが、その縮図みたいなのが家庭ですよ。「働くことは格好いい」という話がありますが、「働くお父さんやお母さんを格好良い、お父さんやお母さんが働くってこんなに良い」と思っている、家庭の中では「今日はなあ・・・」みたいな愚痴が出る。

自分自身も、自分の母親がずっと働き続けていて、家庭の食費を預かり、働いている姿を見て格好いいなと思って、「自分もそうなりたい」と思ったんです。一番手本にしたい人が身内にいるか

いないかというのは大きいという気がすごくします。

(委員)

「何のために働くか」というところを、本当にしっかりと明確にしていけないといけないと思います。働くということは、「お給料もらって自分の生活を立てる」ということももちろんですけども、行き着く先は「社会を作っていく、日本の国づくりにつながっていく」ということだと思います。抽象的な話ですが、本当に先をずっと見ていくと、「日本の国を繁栄させていくために自分たちが社会貢献し、社会にお役立ちをしながら働く」という明確な志を持てるような、そういう教育をしていくのも必要ではないかと思います。目先のことだけじゃなくて、もう少し大きな意味で「何のために働いていくのか」ということだと思います。

(山口副教育長)

例えば、ディスカウントショップや100円ショップができて、それを製造した人の労働の価値や働く仲間の思いが分からない状況になっています。それじゃつらいですよね。だから、お互いの職業を尊敬し合えるような社会を作る。どうもそこが抜けているのではないかと思います。例えば、先ほどコンビニでという話でしたが、マニュアル化された一定の労働の品質はあるんでしょうけれども、それを超えられない。ディズニーランドでもそうだと思いますが、それを超えられるところに価値、感動が生まれるという教育をしないとだめなんじゃないのかと思います。なんとなく安いものは経済効率で海外へ持っていか、分断的な人材派遣業に依頼するとかいう話になって、働くことの大切さや働く仲間をどうするかという観点が今は抜けているのではないかと、私自身は思っています。だから、「人は自分が大切にされない人と人を大切にできない」ということをお互いにきちんとおさえる必要があるのではないかと最近の労働運動を見ていて思います。もう少し「連帯」というか、お互いを理解し合えるような社会づくりをしていかないと、この社会は壊れていくのではないかと感じています。

例えば、企業の側にも余裕がなくて、コミュニケーションや会話の下手な職人芸の人が尊敬されない。組織になじまないからはじき出すということがあります。高度経済成長まではその人の持っている仕事のスキルがすごく大事にされた時代があったと思います。大手自動車メーカーにしても、最後の1センチ、1ミリ、何ミリのところへいくとそういう職人芸があったのですが、今はもうブラックボックスに入ってしまったって何も分からなくなっていったという話も聞きます。それも含めて「働く仲間を大事にしてほしい」という思いを、どこかに入れていただければと思っています。

(委員)

それが、結局は自分の成長のためになるということですね。

(部会長)

他者や社会への関心が、自分自身の成長過程にも必要だということですね。

(委員)

先ほどの続きで肝心なこと言うのを忘れたんですけども、例えば親の立場で仕事から帰ってきたときに、「子どもの前で絶対疲れたという言葉を使うな」というのが原則です。「がんばって仕事してきたから家へ帰って楽しい」というのはよく分かるんですが、「その姿を見たら子どもは絶対働きたくなくなる」とよく言われます。それと、先生が格好よくやっているのを見たら、子どもは先生に憧れますので、この2つがすごく大事じゃないかと言われていています。とにかく、「みんなが楽しくしている姿を見せないと、子どもは目標を持たない」ということです。一番簡単にできることではないかと思います。かえって難しいことかも分かりませんが。

(部会長)

「キャリア教育の充実」に関しては、まだいろいろ意見があると思いますけれども、また、議論の機会もありますので、この辺で切りたいと思います。

(委員)

先ほど副教育長がおっしゃったことは非常に大事な事だと思います。ぜひ取り上げる必要があ

るのではないかと思います。確か筆者は哲学者だったと思いますが、「資本主義社会は労働を商品化していくような社会で、資本主義社会が始まった時に労働者が働くことを貶めるような社会が来たという危機感があった」という意見を新聞で読んだことがあります。「お互いがお互いに働くことを尊重し合う社会でなければいけない。そうじゃないと、社会に明日は無い」といったことを書いてみえて、「なるほど」と思いました。我々は、働くということを金銭とかそういうもので考えてしまって、「働くことの尊さ」みたいなことを尊重しないところに危うさがあると思います。「働くことをきちんと尊重するということから、キャリア教育は始まる」という副教育長のご指摘はそのとおりだと思います。ぜひ、意見の中に入れていただきたいと思います。

(部会長)

それでは、「キャリア教育の充実」の議論をこの辺で終わりにして、次は「情報教育の推進」について事務局からご説明をいただきます。

(事務局)

資料の23ページ、資料5をご覧くださいと思います。「情報教育の推進」についてです。「現に行っている取組」のところの活字を見ていただくと、およその論点というか、ここの仕切りが分かっているかと思いますが、まず、「情報化に対応した教育の推進」というところに、「情報活用能力の育成」、「情報モラル教育の推進」とあります。情報教育の中身として、「活用」に着目した部分と「モラル」に着目した部分とがあり、ここに2つの柱があるということです。(2)は、「教員のICT活用指導力の向上」です。それから、(3)は、「情報教育の環境整備」ということで、情報教育のための設備、ネットワークなど、ハード整備に関する部分です。

それから、25ページの「問題点・課題等」ですが、まず、(1)「子どもたちの現状にかかる問題点・課題」です。「子どもたちの携帯電話保有率の状況」ですが、三重県は小学校6年生段階では3割ぐらいの保有率で、全国とそう変わりません。中学3年になると一気に72.6%と、全国の60.2%を大きく上回る状況となり、これは三重県の特徴ととらえられます。あと、の「インターネット上の問題行動」が非常に問題になっています。では、「著作権や肖像権の問題」として、知らず知らずのうちに抵触してしまう場合があります。それから、として、「情報手段への過度の依存」という傾向も出つつあります。(2)の「子どもたちを取り巻く環境にかかる問題点・課題」としては、まず、「有害情報の氾濫」。として、「情報セキュリティに関するトラブルの発生」。として、「保護者の意識」と書いてありますが、実はこれは統計のデータもあり、「子どもが携帯電話を何時間ぐらい使っているか」について、保護者の意識と、実際の使用時間にかかなりの乖離があるなど、「保護者の意識にも問題がある」ということです。

それから、26ページ、(3)「教育委員会、学校等の取組にかかる問題点・課題」ですが、まず「教員の指導力の状況」について、統計によると三重県の教員のICTを活用した指導力は、全国で第4位にまで高まっています。ただ、目標は100%という数字を掲げておりますので、さらなる向上が必要と考えています。以下、新しい情報機器を使いこなしていく必要があること、及び市町の情報教育環境の整備に関していくつか課題があることを書かせていただきました。

27ページと28ページに論点を3つ書いてあります。まず1つ目が(1)「情報活用能力の育成」ということで、視点1が基本的な視点です。視点2は、発達段階に応じ、あるいは特別支援教育という視点も含め、どういった点に留意すべきかということです。(2)は「情報モラル教育の充実」です。視点1は、「情報モラル教育」は、今の技術に対するものだけを教えていても、技術が進歩すると対応できなくなるので、情報技術がどれだけ進歩しても対応することのできる「情報モラル」をいかに育てていくかということです。視点2は、「過度の依存」という問題についてどうするかです。視点3は、家庭・地域との連携です。最後に、(3)「教育の情報化の推進」という論点です。視点1は「教員の指導力」。視点2は「教育環境の整備」。3番目として、楽しい視点も1つあったほうがいいんじゃないかということで、情報教育ならではの「情報技術を活用した新しい授業の創造」という視点を加えました。例えば、庁内ワーキングでは「子どもも1人1台パソコンにすれば、教科書なんていらんのではないか」という発想が出てきました。そういうことも含めて自由に意見を言っていただけたら幸いです。

(部会長)

それでは、「情報教育の推進」について、ご意見を伺います。

情報モラルは他の部会でも話し合われていると思いますが、そちらでの検討はいかがでしょうか。

(事務局)

「いじめ問題・不登校児童生徒への対応」のところでネットいじめに関する議論がありました。それから、「児童生徒の安全・安心の確保」の議論の中で、「子どもたちをいかに有害情報から守るか」という議論がされました。その中では、「持たせない」あるいは「携帯電話禁止」という議論になりがちだが「いかに正しく使うか」の教育が必要だという意見が多かったかと思います。

(委員)

26 ページで「コンピューターなどで児童生徒を指導できる教員の比率」が 83.2%になっています。コンピューターで指導していたら、フェイス・トゥ・フェイスの部分がなくなっていく感じがするんですけども、そのあたりどうですか。これだったら先生はいらないと思います。

(部会長)

始めから終わりまでコンピューターだけで授業するのではなくて、フェイス・トゥ・フェイスを意識した授業の中で行われている手法です。コンピューターだけで、遠隔的に授業を行なっているというような意味ではありません。授業の中でコンピューターを使えば、「インターネットで、新しい情報がどれだけでも入ってくる」、あるいは、「プロジェクターで映して、自分の成果等を発表することができる」というようなメリットがあります。

(委員)

実際の授業での使い方は、映像とかパワーポイントを使いながら指導するとか、配付資料等をフォルダに入れておいて、授業の課題をそこから生徒がピックアップするとか、ビジュアル的なものが必要なときに使っていくとか、そういう感じだと思います。

(委員)

コンピューターとかインターネットは、「諸刃の剣」みたいなもので、今の時代には欠かせない非常に重要な部分と、一方で、非常に危険な怖い部分とがあります。また、ウイルスに感染したり、変なサイトを見てしまうとどんどんお金が加算されたりして、後でとんでもないことになってしまうことがあります。私どもの会社でも、プライベートで自分のパソコン、インターネットを使うことは、勤務中は禁止にしています。「規制もしっかりかけながら、うまく活用していく」ということが必要ではないのかと思います。なんでもかんでも子どもに見せてしまうと、「非常に問題が多い」と思います。

(委員)

本学の場合は、教員の席にモニターがいくつかあって、「今、どのパソコンがどこにアクセスしているのか、学生がどこのサイトを見て、どういう作業をしているのか」が見られるようになっています。基本的にアクセスできないようになっているのですが、「どこに座っている学生が何をやっている」と監視できる状態になっています。

(部会長)

論点(1)の視点2に、「特別支援教育など特別の事情を踏まえ」とありますが、特別支援教育のICT活用は、実際にはどのような形で行われていますか。

(山口副教育長)

この前の洞爺湖サミットで、「北勢きらら学園」の生徒がデザインした作品が、ロゴマークに採用されました。学校訪問で見させていただくと、手では書けないことがマウスを動かすことによって描けたりして、非常に知的創造ができて、これまで分からなかった感性が育つことがあります。特別支援学校の子どもたちにとっては、「今まで以上になくはならない道具の一つになっている」と思います。特に知的障がいのある子も独創的なことができるようになると、現場の先生方から聞いています。

(松坂総括室長)

コミュニケーションという面で、例えば、「インターネットを通じることによって、耳が聞こえなくても、社会に参画できるようになる」とか、「肢体不自由で動けないけれども、世界のいろいろな人とコミュニケーションできる」とか、様々な可能性があります。教育の中に入れてたりすることも考えられると思います。絵や文字を拡大させたりとか、音を出したり読み上げたりとかいう機能もありますので、情報を使って社会参加できることを基本の考え方として教えて、活用させる使い方だと思います。

(部会長)

今までどちらかというと、社会との接点が少なかった人たちが、情報機器を使うことで世界が広がるという面もあります。

先ほど、キャリア教育の話の中で、社会がバーチャルになっている、都市型の生活様式が共通化しているという話がありましたがいかがですか。

(委員)

私もそこが一番問題かと思います。1つは教育のことをお話すると、コンピューターが非常に役に立つという話です。三重中京大学では飯南高校と高大連携の授業をやっています。私も飯南高校へ行って地方自治を教えます。その後は、例えば、松阪市役所がやっている仕事とかをパソコンで調べて小論文を書いて、年度末にはそれをパワーポイントに整理して、発表します。それが実に素晴らしいものにできあがって、「すごいな、高校の2年生ぐらいでこんなことができるんだ」と感動します。それはパソコンを使ってうまく指導する先生がみえるからです。最後にはパワーポイントまできちっとまとめてきます。それは本当に素晴らしいので、情報機器が、「諸刃の剣」の良い方で機能している例がたくさんあります。

一方、先ほど申し上げたように、「情報からスタートしたときどんなことが今後問題になるか」という議論で、大きな問題点として出てきたのが、「今後、リアルの世界から離れてしまうのではないか」ということでした。我々の時代は先ほど申し上げた麦踏みをしたりする世界があって、その中にパソコンが入ってきて便利な道具として使っていくという方法をとったのですが、今は生まれたときからパソコンがあって、情報を見ることができるよう。余暇があればちょっとの時間であってもゲームにいそしんでいる、そういうことが一般的になってきました。電車の中でも、本を読むより、ほとんどの人は一生懸命に携帯電話をいじっている。「何かな」と思ったら、ゲームをやっているらしいのです。そういう方のほうがたくさんみえる。そういう社会の中で育つと、「リアルな世界を段々忘れてしまう」ということが進行していくのではないかと思います。そういった社会は、結局どこかで非常に弱くもろい部分があるのではないかと思います。先ほど「諸刃の剣」ということが出ていましたが、まさにそういう社会全般としての怖い面があるので、そのところを補う形で、情報教育を進めていく。常に「リアルな世界」を体験しながら、「それをより良くしていくためにどう情報機器を使っていくんだ」という、主体性を持って情報機器を使えるような教育をするのが大事だと思います。先ほども携帯電話の議論がありましたけれど、「いかに正しく使うか」ということよりも、「使う側の主体性」が基本だと思いました。そのためにも「リアルな世界観」をきちんと持って、「リアルな世界とバーチャルの世界との区別がきちっと身につくような教育」も必要じゃないかと思っています。

(委員)

「学校裏サイト」とか、保護者が全然ついていけないようなことを、子どもたちの方がたくさん知っていて、情報をいろんなことに使っています。正しくない使い方をしてる子どももいっぱいいます。友達の子もさんは中学生で携帯は持ってないのですが、携帯電話のゲームの中で誹謗中傷されるということがありました。「持ってないから良い」という問題じゃなくって、持ってなくても誹謗中傷されてしまうということです。昔のいじめだったら、クラスや学校でのいじめとかになりますが、ほかの学校でもうわさが広がってしまいます。

石川県では「携帯電話をもたせない」ということが条例化されましたよね。

(松坂総括室長)

石川県の野々市町です。

(委員)

絶対持たせない、買わせないという条例ですよ。

(松坂総括室長)

石川県条例は、「持たせないようにしましょう」としています。

(委員)

石川県はそうしているのですけれども、この情報化社会で「持たせる」、「持たせない」ということよりも、「自分の部屋へ戻るときにはリビングに置いて」とか、「有害情報防止のため規制をかける」という、持たせるときの約束事や親の態度の方が大事になってくると思います。持ってなくても巻き込まれていきますので、子どもが小さいときから「人が傷つくようなことしちゃいけない」ということをしっかり教えていかなきゃいけないと思います。

(委員)

高校生のときにインターネットでかなりひどいいじめを受けて心に傷を負った学生を大学で受け入れて、担当になったことがあります。自分の学生時代には、自分自身や自分の周りでそういういじめの経験がないということもあって、ケアを適切にする自信がなかったんです。もちろん起こらないための施策は大切ですが、もし起こってしまった場合に、学校現場の先生がどのようなケアをすべきか、勉強会とかもして、取り組んでいただくと必要があると思います。多分先生方もあまりネットいじめとか経験ないと思いますが、その辺は現状どうなっているのでしょうか。

(松坂総括室長)

去年から「学校非公式サイト対策推進事業」を行っていて、年3回の検索作業をやりました。最終の書き込みは検索すると大体1万件ぐらいになります。

資料の33ページです。(2)のところに、1万件ぐらいの書き込みがあったと記載しています。書き込みの中には、個人が特定されるものもありますし、三重県の生徒とは特定できないようなものもあって、実際にはこれ以外にもいっぱいあると思っています。数からいって問題が多いのは(3)の「特に問題がある書き込み」で、レベルの高いものについて削除依頼を225件しています。例えば、個人の携帯電話の番号を書いているものや、だれかに対する誹謗中傷のようなものは、削除依頼をします。また、その一連につながるようなものであれば、緊急対応で24時間電話を受け付けて県警につなぐ仕組みにしています。

実際に起きた場合は、一番下にありますように、削除するのが基本だと思います。かなり早い段階で対応していきまして、85.4%削除しました。これ以外の15%ぐらいはサイトが海外にある、あるいはサイトの経営者の基本的な方針によって一切削除を受け付けないというようなもので、法的にどうしようもないものです。この85%の削除率は全国的にも非常に高い数値となっています。

学校側でも、まずサイトを確認した場合や動きがあった場合、当該児童生徒はそれを知っているかどうかを確認して、保護者とも協力しながら、まず、子どもに伝えるのか伝えないのかという段階から対応していき、保護者の納得があれば、子どもに伝えます。そして子どもに被害のないようにスクールカウンセラーの派遣も行うという体制でやっています。相談にもそういう体制でやらせていただきます。

(委員)

年に3回定期的に検索をしていただいているということですか。

(松坂総括室長)

昨年の事業では年に3回やりました。検索したものは継続して監視しています。

(委員)

例えば、その期間中に本人が「自分のことが書かれている」ということに気づいた場合に、「依頼すれば削除してもらえ」という啓発や周知はされているのでしょうか。

(松坂総括室長)

それもやっています。

(委員)

「削除依頼の手段があることは知っている」ということですか。

(松坂総括室長)

「モラル」と「リスク」と言っているのですが、「リスク」というのは自分の個人情報を出してしまうことによって危険性が拡大していくということです。それに対して、他人に対して誹謗や中傷にかかるようなものは出さないというのが「モラル」になります。その「リスク」の場合は、提言するような形で、「個人の心がけ」と「実際にリスクに直面してしまった場合にどういうことをすれば良いのか」の両面で指導しています。ただ、高校生が「書き込み」等を消すことはかなり難しいので、「消す」部分に関しては教育委員会でやっています。

(委員)

情報モラルは他の部会でもお話をされていると思うので、ちょっと話が広がり過ぎたら申し訳ないのですが、私は、「大人も子どもも、インターネットや情報機器と一定距離が置ける人間にならなきゃいけない」と思っています。ときどき、「これを調べてほしい」と頼みますと、「インターネットで検索をして、それをカット・アンド・ペーストで出す」というのが大人の世界でよくあります。「一次出典にあたってみない」とか、「人に会って話を聞かない」とか、知能レベルや仕事を進めていくうえで力量を低下させるような方法で情報機器を使っている人が私の周りに何人かいます。「電話一本かければもっと生々しい話が聞けるのに」というところは、子どもたちも、大人自身も気をつけていかなくはいけないと思っています。あくまで「真偽のほどは別にして、簡単に他の手段よりも一時情報が得られる」というだけの話だと思います。私は個人的にはパワーポイントを使えますが、パワーポイントを使って人前で話したことがないのです。なぜ嫌いかというと、私が話しているときに私の顔を見ずにスクリーン見ますでしょう。これが許せないのです。「話の中身よりも付属の資料のアクセサリーに重点を置くような人が出てこないか」と思います。「あなたはこれだけの話のために一生懸命夜遅くまで資料を作って、どれだけ時間かけたの」という話に出くわさないこともないので、「一定距離を置けるような人間にならなきゃいけないのかな」と思います。あくまで道具だと思います。オートバイが出始めたときに、「高校生に免許取らせるか取らせないか」という議論があったのと同じように、「よく切れるナイフは子どもに渡すか渡さないか」というのと同じように、個々の問題にはきちんと対応しなくちゃいけません、このことが教育の中心で劇的に何か変えるというものではないんじゃないのかな」と思います。

(部会長)

10年先を見据えたビジョンです。10年先に果たしてこの話がまだ議論になっているのか。もしかしたらもっと過激に進んでいるかもしれません。以前、「ポケベル」の時代には、「携帯電話」は多分想像もつかなかったと思います。今度はもっと新しいものが出ているかもしれません。しかし、方向性としては、情報をもっと広域により広く手に入るようになり、さらにいくと裏サイトのように今まで見えなかった情報がどんどん見えるようになる。しかもすごく速いスピードという、方向性自体はきっと変わりませんから、そういう中で出てくる課題とか問題点は、将来的にもあるだろうと思います。

(委員)

インターネットが最初に出てきたころは権威のある情報しか出てこなかったし、当時のインターネットではメールアドレスも公開しているサイトが多かった。今は一方的に情報を流してきますし、本当に確かかどうかよく分からない情報が溢れています。一次情報がどこにあるのかもよく分からないような情報が氾濫している状況になってきました。

教育で考えた場合に、「インターネットの情報を過信しないように」という指導を、ぜひやっていただかなきゃいけないのではないかと考えています。カット・アンド・ペーストの問題は、実はどこの大学でも非常に困っています。レポートの課題を出すと、カット・アンド・ペーストして出します。私自身も非常に悩ましい状況にあるのですが、その根底にあるのは、「信用しちゃう」

ということだと思います。昔、「活字をむやみに信用して、活字が危ない」と言っていたのと同じようなことが、インターネットで起こっているということになれば、より危険です。活字の場合は、きちんと出版元もあって出ていますが、インターネットの場合は、どこから誰が出しているのかわからないような情報が出ていて、それをカット・アンド・ペーストして「自分の考えである」として出してしまうような状況は、教育を劇的に変えるものではないかもしれませんが、社会を劇的に悪いほうに変える可能性があります。そこをきちんと教育の中で教える、理解させることが重要になっているのではないかと感じています。

(部会長)

情報が手に入りやすくなったけれども、「情報の価値判断が重要になった」ということですね。

(委員)

「キャリア教育の充実」のところで発言はしなかったのですが、そう感じていました。例えば、中学校の先生方が非常にお忙しい中、体験できる職場を開拓し、職業体験を実施する。それはあくまでもキャリア教育の一つの手段であって、その目的を忘れてはいけないと思っています。情報化社会の中でも、子どもが急に成長していくわけではなくて、子どもはいろんな力を蓄えながら成長していくと思います。だから、低年齢、小学生でもインターネットで調べることができるのは便利だと思いますが、それが本当に子どもにとって将来にわたって社会を築いていける力になるのか、私自身は疑問があります。

ただ、情報機器を利用することによって学習の支援ができたり、助かっていくことも事実です。否定するだけではだめですが、過度な普及は少し問題があると思います。今までの教育の中では、そういったことを自分たちが利用できるように作り上げてきた力がありました。今からの子どもたちは作られたもので生かされていくような危険性があるので、メリットやデメリットを十分周知したうえで利用していく必要があります。子どもの育ちという部分では、どちらかというと「できるだけ年齢が高くなってから利用していただいたほうが良い」と思います。

(部会長)

まだ、ご意見もあるかと思いますが、時間がきたようです。

今日で、第2部会で当初予定していたテーマが一通り議論できたということですが、最初にお話したように、教育改革推進会議で議論していることのフィードバックができていけませんので、今後また、それをする必要もあるかと思っています。また、積み残している部分もありますので、それもこの後、議論を深めたいと思っています。また皆様方から、次回の議論に取り上げる必要があるテーマのご意見がありましたら、それもまたお聞きして議論に入れておきたいと思っていますので、事務局へでも、私の方でも結構ですからお知らせください。それでは、今日はご協力ありがとうございました。

(事務局)

部会長、議事進行ありがとうございました。

それでは、事務局から次回の会議についてご連絡させていただきます。次回は5月中旬ごろを予定しております。日程については、この後調整して、連絡をさせていただきたいと思っています。

それから、5月10日は、平成22年度の第1回教育改革推進会議を開催させていただきます。推進会議委員の皆様には連休明けでお忙しいと思いますが、ご出席いただきますようによろしくお願いします。

それでは、これもちまして、三重県教育改革推進会議第4回教育振興ビジョン検討第2部会を閉会させていただきます。本日はどうもありがとうございました。

(12時00分閉会)